

2009年3月25日

霞クラブ 各位

(社)日本在外企業協会

**『新型インフルエンザ対策に関する経営者への提言
—海外派遣者対策と事業継続マネジメントを中心に—』を发表**

このたび、(社)日本在外企業協会(略称「日外協」/会長:鈴木正一郎・王子製紙(株)会長)は、**『新型インフルエンザ対策に関する経営者への提言—海外派遣者対策と事業継続マネジメントを中心に—』**を发表し、会員企業経営トップならびに関係部署に送付しました。

国内外で新型インフルエンザ・パンデミック(世界的大流行)が懸念されています。しかしながら、当協会をはじめ各種団体・機関のアンケート調査結果を見ても、企業の新型インフルエンザ対策の行動計画や事業継続計画の策定が十分に進捗していないのが現状です。新型インフルエンザ・パンデミックは事業の存続に関わる重大リスクであり、経営者の強いリーダーシップが求められるとともに、経営責任の問題にも繋がりがねません。

当協会では、新型インフルエンザ・パンデミック発生の可能性に強い懸念を持ち、昨年11月から企業・団体のエキスパートの方々に参加していただいて新型インフルエンザに関する「経営者への提言」作成チームを発足させ、数度にわたり討議を重ねてきました。その成果として、このほど「企業経営者向けの提言書」が完成しましたので、ご高覧に供します。提言書は、『要約』(エグゼクティブ・サマリー、2頁)と『全文』(5頁)の2種類です。

提言の主眼は、社員への安全配慮義務および事業継続の観点から、新型インフルエンザ・パンデミックに対し企業経営者として強力なリーダーシップを発揮するとともに、トップダウンによる対策の推進を積極的に進めていただくよう強く求めている点です。

すでに諸団体・機関から新型インフルエンザ対策に関する提言書が幾つか発表されていますが、当協会が“海外進出企業の集まり”であるという特性に鑑み、本提言では海外での対策に焦点を絞り、国内とは違った特異な環境下での企業としての取り組み姿勢や対策のポイントをできるだけ簡潔に取りまとめました。

本提言を参考に、海外に拠点を有する各社の、新型インフルエンザ・海外派遣者対策と事業継続マネジメントがなお一層進むことを願っています。

■添付資料

『新型インフルエンザ対策に関する経営者への提言』(要約・全文)

■お問い合わせ先

(社)日本在外企業協会 海外安全センター(上田)/広報部(間島)

(電話)03-3567-9271 (Fax)03-3564-6836

以上